

【りそなマーチャントバンクアジア】

「インドの Covid-19 感染拡大に関する経済支援策」(1/2)

5月12日、インドのモディ首相はテレビ放映された国民向け演説で、新型コロナウイルス(Covid-19)の感染拡大を防ぐため3月末から全土で続けてきたロックダウン(都市封鎖)措置について、期限となる5月17日以降も継続する意向を表明した。延長は3度目。また、モディ首相は、新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受ける経済を下支えするため、国内総生産(GDP)の1割に相当する総額20兆ルピー(約28兆6,000億円。そのうち、政府とインド準備銀行(RBI)がすでに公表した計9兆9,403億ルピー強の措置を含んだ数字)の経済対策を強化するとも発表した。これは中小企業や労働者、農家、中間層など向けとされており、財務省が13日以降に詳細を発表する。

5月13日、財務省は、新型コロナウイルスに関する追加経済対策の内容を公表した。強化した経済対策では、零細・中小事業向け資金の無担保融資用に3兆ルピー(約4兆2,900億円)を投入するほか、ノンバンク(NBFC)や住宅金融(HFC)などへの流動性強化策として3,000億ルピー(約4,290億円)を準備する。このほか、ファンドオブファンズ(投資信託に投資する投資信託)を通じて5,000億ルピー(約7,150億円)の注入や2019年度の所得税申告期限の延長、政府から発注を受けたインフラ建設などの請負業者に対する最高6ヵ月間の契約延長などが盛り込まれた。主な支援策内容は下記の通り。

1) 中小零細企業(MSME: Micro, Small & Medium Enterprises)への支援

インド政府は、450万社のMSMEの資金調達をサポートするため、金融機関からの新規借入に対して全額保証し、中小企業向けの融資を後押しする。申請要件は以下の通り。

- 融資金額: 2020年2月29日時点の借入残高(最高2億5,000ルピーまで)に対し2割まで
- 締切日: 2020年10月31日
- 融資期間: 4年。12ヵ月の据置期間
- 金利: 最高金利の制限があり
- その他: 企業の売上高は最高10億ルピーまで。無担保、無保証。

また、政府は支援対象企業を拡大するを目的に、MSMEの定義を以下のように変更した。

現 行			
分類基準は、機械設備や工場への投資額による			
業 種	零 細 企 業	小 企 業	中 企 業
製 造 業	投資額 < 250 万ルピー	投資額 < 5,000 万ルピー	投資額 < 1 億ルピー
サービス業	投資額 < 100 万ルピー	投資額 < 2,000 万ルピー	投資額 < 5,000 万ルピー
変 更 後			
分類基準は、機械設備や工場への投資額および年間売上高による			
業 種	零 細 企 業	小 企 業	中 企 業
製造業およびサービス業	投資額 < 1,000 万ルピー 売上高 < 5,000 万ルピー	投資額 < 1 億ルピー 売上高 < 5 億ルピー	投資額 < 2 億ルピー 売上高 < 10 億ルピー

【出所: 26 Mar 2020, 13 May 2020 and 17 May 2020 Finance Minister announcements, Government of India】

照会先: 国際事業部 (東京) 電話 03-6704-2709
(大阪) 電話 06-6268-1907



【りそなマーチャントバンクアジア】

「インドの Covid-19 感染拡大に関する経済支援策」(2/2)

2) 中小零細企業(MSME)の保護

大企業との競争から中小企業を保護することを目的に、政府が実施する 20 億ルピー以下の調達入札に外資企業の参加を禁じる。

3) 破産倒産法申立ての最低額の引き上げ

中小企業が大挙して破産申立てに至ることを防ぐため、破産倒産法の申立要件となる未払債権の最低額を、10 万ルピーから 1,000 万ルピーに引き上げた。なお、新型コロナ関連の債務は、中央政府の権限で破産倒産法のデフォルトの定義から外す。政府は MSME を破産の危機から救うため、新型コロナの感染拡大の状況に応じて、新たな破産手続きの開始も最長 1 年間停止する。

4) 従業員積立基金(EPF: Employees Provident Fund)の引下げおよび免除

中小企業向けの時限措置として、政府が EPF の従業員月給の 24%分(従業員・会社からのそれぞれの 12%を拠出)を 3 ヶ月間負担することを延長する。対象月は、2020 年 6 月から 8 月までの給与分。また、従業員規模が 100 名未満かつ 90%の従業員の月収が 15,000 ルピー(約 21,450 円)より低い場合、政府が 3 月から 8 月分の EPF 拠出金(雇用者・従業員分の掛け金)を負担する。

なお、政府は今後 3 ヶ月間の EPF 拠出率を雇用者・従業員とも 12%から 10%へ引下げる。

5) 貧困層向けの支援

- 従業員積立基金組織(EFPO)は、PF 積立口座残高の 75%、若しくは、3 ヶ月分の賃金のいずれか低い金額の引き出しを許可する。
- 貧困層の 8 億人に 1 人当たり 5 キロの米または小麦を 3 ヶ月間毎月無償支給する。
- 貧困層の女性 2 億人に 1 人当たり、3 ヶ月間、1 ヶ月当たり 500 ルピー(約 715 円)を支給する。
- 貧困層の年配者、未亡人、障がい者向け補助金を、1,000 ルピー(約 1,430 円)に増額する。
- 全国農村雇用保証法(MNREGA: National Rural Employment Guarantee Act)対象者の日給を 182 ルピー(約 260 円)から 202 ルピー(約 289 円)に引き上げる。2020 年 4 月 1 日より実施する。
- PM Kisan 政策対象の零細農家への所得補償として、2,000 ルピー(約 2,860 円)を 4 月の初めに前倒しで支給する。PM Kisan とは、零細農家に対して年間 6,000 ルピー(約 8,580 円)の所得補償を政府が提供する政策。

6) その他

- インドの労働雇用省(Ministry of Labour and Employment)は、全ての雇用者に対し、ロックダウンの期間中、従業員の賃金減額と解雇を自粛することを要請する通達を発行している。
- 3 月 27 日、インド準備銀行(RBI)は 3 月 31 日に始まる予定だった金融政策決定会合を緊急で前倒して開き、政策金利(レポ金利)を 5.15%から 4.40%に、政策借入(リバース・レポ)金利を 4.90%から 4.00%に引き下げた。さらに、5 月 17 日、市中銀行の滞留預金を民間企業に積極的に流入させるため、リバース・レポ金利を 4.00%から 3.75%に引き下げた。
- 新型コロナウイルス感染症の最前線に立ち、リスクと隣り合わせで戦う医療従事者が感染した場合などに、1 人あたり 500 万ルピー(約 715 万円)の医療保険を提供する。

以上

【出所: 26 Mar 2020, 13 May 2020 and 17 May 2020 Finance Minister announcements, Government of India】

照会先: 国際事業部 (東京) 電話 03-6704-2709
(大阪) 電話 06-6268-1907

当資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいませようお願い致します。 *禁無断転載